

品川区議会第3回定例会

10月5日投開票で行われた区長・区議補選後初の区議会第3回定例会が23日から30日間の予定で始まりました。

最初の質問者は、日本共産党のいいぬま雅子幹事長。翌24日は石田ちひろ議員が質問。

2人の議員は選挙戦で大きな争点となった問題を次々ととりあげ、実現を迫りました。

そして、特養老人ホーム増設、紙オムツの入院時現金支給、小中一貫校での6年生の卒業式開催、さらに区立認可保育園増設などで、実現へ前向きな答弁をかちとりました。

紙おむつの入院時現金支給も「検討」と答弁

選挙戦で一大争点となった「23区最低の福祉」の底上げ問題。そのひとつ紙おむつの入院時の現金支給では、区は「検討する」と答弁。これまで品川は23区で唯一、入院時の現金支給をしていませんでした（下表参照）。

実現すれば、「23区最低の福祉」の底上げへの第一歩になります。

■紙おむつ支給 (入院時現金支給なしは品川だけ)	23位
■特養ホームと老健施設合計整備率	23位
■緊急通報システム利用料	22位
■障害者福祉タクシー券支給枚数	22位
■難病手当	23位
■身体障害3級と知的障害4度の障害者福祉手当	22位
■障害者の施設整備率 ○グループホーム、ケアホーム	20位
○就労支援施設B型	22位

「23区最低の品川の福祉」主なもの



23、24日の共産党区議の一般質問の傍聴に、2日間で110人を超えました。

いいぬま議員は、特養ホーム増設をもとめて一般質問。「区には金も土地もある。



いいぬま議員(23日)



石田議員(24日)

「か」と再質問でも食いたが、する」と区の担当部長が

区はす
でに決
まっ
いる3
か所
後の増
設は考
えてい
ないの

日本共産党

「4カ所目がほしいということ、適地を検討している」と回答しました。区は、6月の議会では「現在計画中の杜松小跡、平塚橋会館跡、目黒駅前のみやこ荘跡の3か所が完成してから考える」「土地の確保に東京都の助成がないから」とさらなる増設に後ろ向きでした。

また自民・公明・民主の与党は、区いいぬまりで区民の請願を否決してきました。先の区長・区議補選で、「原田やすお」さんや、共産党の「のだて稔史」さんが「23区最低の品川の福祉」を告発し、「品川には640人もの特養ホームの待機者がいる。計画中の3か所では足りない。さらに増設計画を」と強くも求めました。

「4カ所目がほしいと、適地を検討している」区が答弁

特養ホーム建設

すでに進めている3か所の他に

いいぬま雅子幹事長質問に

を公約しました。共産党は、待機者解消へ「区長は、区民への公約守れ」とも求め、さらに頑張ります。

小中一貫校6年生の卒業式を実施 区教委が答弁

いいぬま議員が23日の質問で「小中一貫校における卒業式中止の見直し」を求めたことに対し、区教委が小中一貫校の6年生の卒業式を実施すると答弁しました。小中一貫校では、6年生の卒業式が中止になっていました。生徒や保護者から「卒業式をぜひ」の声が上がっていました。

区長・区議補欠選挙での共産党とあたたかい会のとりにくみが区政を動かす

五反田第2保育園以後も「区立認可保育園増設を検討する」と答弁

28日の文教委員会の南恵子議員の質問に「計画中の五反田第2保育園につづいて区立認可保育園の増設を検討する」と答弁しました。

23日のいいぬま議員の質問で「認可保育園の増設で来年4月までに待機児の解消を」求めたのに対し、「総合的に」と言うだけで明言を避けていました。

これまで区長は、区立認可保育園増設を求めた共産党の質問や区民の請

願に対して「やがては少子化になる。保育園をつくれれば財政負担になり、将来に禍根を残す」と増設に冷たい姿勢でした。

しかし、保育園問題でも、この間の区民の運動や共産党の議会での追及、選挙戦での共産党などの頑張りが区の態度を変えさせました。



「不明朗な、議員の海外派遣見直せ」

区民の血税 1人当たり66万円余！

オークランドに行く6人
自民党—石田秀男（議長）、伊藤昌宏、渡部茂、沢田洋和の4議員
民主党—石田しんご、向めぐ美の2議員

共産党が反対を表明

11月22日から6日間、ニュージーランドのオークランド市に6人の区議を派遣する。総額729万円の支出が計上。友好都市協定を結ぶオークランド市から「非核平和都市品川宣言制定30周年を記念して平和事業の交流を」と区と議会の代表の派遣を求められ、区長から「議長ならびに議会代表5名」の参加要請が議会にありました。しかし、議運でまともな議論の場もなく、10月24日の本会議で上程、即日採択となりました。

共産党の鈴木ひろ子議員が反対討論。採択では共産党の5人以外は全員賛成。区民が消費税増税と、保険料や諸物価の値上げに苦しんでいる今、こんな税金のムダ遣いは許されません。

■共産党が反対した「3つの理由」
共産党は、国際交流は重要と考えています。

①日程が不明朗

平和事業の交流は2日間のみ。全日程の半分が意味不明の「市内視察」。これで、核廃絶のための平和事業といえるのか。

②729万円余は区民の税金。自民・民主の「山分け」はやめよ。

区の代表は3名、議員6名は多すぎる。共産党などが参加を辞退した分を、自民と民主で「山分け」。また、航空券は区3役と議長は往復60万円のビジネスクラス、他は23万円余のエコノミーなども見直すべき。

③報告書が作成されるかも不明。



（左から）鈴木ひろ子、南恵子、なかつか亮、石田ちひろ、いいぬま雅子議員＝大井町駅前

「巨大大道路は、防災に役立たない。中止すべき」

いいぬま議員

区の答弁「一転三転。防災の根拠さらに揺らぐ」

「父は、戦後荒廃厳しい町で悲惨な生活をしながら私たち子どもを学校に通わせ：朝7時から夜11時まで働いた。多くの会員の努力で道路をアスファルトからレンガに、まちのネオンも明るくしてきた通り。道路をつくることで住民を立ち退かせ、親がのこしてくれた事業をダメにする29号線道路には断じて反対する」。

いいぬま議員は質問で、戦後70年間戸越の商店街で営業を続ける店主の思いを紹介しました。

「道路を防災のためとする根拠を示せ」と改めて追及

「根拠を示せ」の質問に、区は「不燃化領域率70%が目標」答弁しました。これまでは都のシミュレー

ションを示して「道路は延焼遮断帯」と説明していたのに、道路をつくっても500棟も1000棟も燃え、補助28号線は火が道路を突破することが明らかになり説明がつかず、ところがこ

「不燃化領域率」とは地域内における道路、公園などのオープンスペースや燃えにくい建物が占める割合をもとに算出するもので、まちの燃えにくさを表す指標。なつてしまいました。

んどは「不燃化領域率」をもち出す始末。「不燃化領域率」というなら、道路でなくとも公園や建物の不燃化でもよくなります。区は、「道路は防災」の根拠を自ら否定する羽目と

「道路」の強行は断じて許されない
先の選挙戦の一大争点となった「道路問題」。

選挙中に区長は、住民の厳しい怒りの前に、立ち退きの補償、商店街の振興策をちらつかせ、区民の批判をかわそうとしました。しかし、議会では、その具体的内容を区長は一つ語れませんでした。いいぬま議員は、「区長が当選をもって信任を得たとして『道路』を強行することは断じて許されないと厳しく追及しました。」

日本共産党